

日曜論壇

まつもと 松本 謙

2014.5.18



消費増税後の消費動向も、中

消費税が8%に増税されておおよそ1カ月半が経過した。エコノミストや有識者による経済予測をはじめ、世論のさまざまな臆測が飛び交う中、販売の現場では生活者の消費動向の実態が見え始めている。

昨年も、中小企業金融円滑化法(時限立法)が最終延長期限の3月で終了することをめぐって、全国的に倒産件数が顕著に増加するという予測が論じられた。その対策として経営革新等支援機関が制度化され、事業者に対するセーフティネット諸策が講じられたのも記憶に新しい。

小企業金融円滑化法終了後の金融機関の対応も、その業界等の特性や影響度合いに相違はあるものの、私が現場で感じる限りでは、過剰な反応はなく、極めて冷静に推移している。またブレイヤーの心理面でも、先の見えない閉塞感からふたたびの成長の期待へ

たは創業初期の起業家などの事業化を後押しする新たな資金調達手段として、可能性が大いに期待されている。

現在推進されているアベノミクスの3本の矢であるが、その3番目の矢に掲げられたミッションは「民間投資を喚起する成長戦略」である。

新しい資金調達の展望

と、わずかながら前向きに変化しているようだ。

そうした中、事業成長への期待の源泉ともなる新しい資金調達の仕組みとして「クラウドファンディング」が注目され始めている。この仕組みは、地域経済を支えている中小企業者や小規模事業者、ま

う言葉には抵抗感のある人が多い現状は否めず、まだ加速度的に普及するという素地はないといえる。

一方で、このクラウドファンディングは、仕組みを正確に理解すると、一般的に理解される投資ファンドとは性質が異なり、ファンづくりとい

う発想を礎とした資金調達手法であることが分かる。

概要を示すと、クラウド(群衆)ファンディング(資金調達)は、マイクロ投資といわれるもので、出資者に対するリターンの形態により「寄付型」「投資型」「購入型」があり、ウェブを活用した小口ト代表

このことから、農業や食、観光分野に特に馴染みやすい資金調達手段といえる。栃木県ではこの可能性に注目し、クラウドファンディング促進による独自の事業支援スキームを構築し、これより普及展開が始まる。

(ファーマーズ・フォレス)